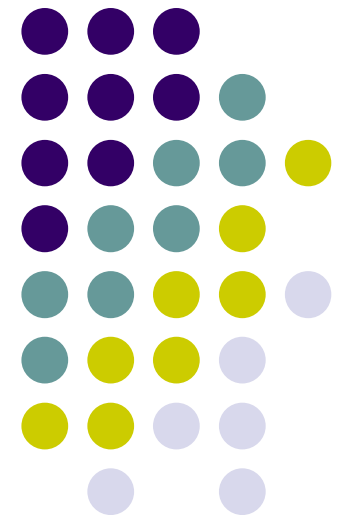


2023年度事業報告書 (概要版)

2024年6月10日
協会事務局





1. 関係官庁や産業界および金融機関との連絡調整

- 関係官庁や経済団体等と連絡調整、意見交換等の各種対応を図るとともに、社員銀行への情宣等に努めた。

- ✓ 「植田和男 日本銀行総裁との懇談会」を地元経済団体とともに開催。
- ✓ 大阪国税局主催の「キャッシュレス納付推進宣言式」等に出席したほか、造幣局、大阪府、大阪市、神戸大学経済経営研究所等からの依頼に対応。

(鶴川会長の日銀総裁への発言の様子)



- 特殊詐欺等金融犯罪被害防止策や反社会的勢力排除の対応策等にも取り組み。

- ✓ 特殊詐欺等金融犯罪被害防止にかかる活動として、「大阪府金融機関防犯対策協議会」(当協会副会長が同協議会会長)等の会合に参加。また、府警からの要請を受け、社員銀行への各種通知の発出、啓発物品の配布など情宣・啓発活動を展開。
- ✓ 反社会的勢力排除等の対応では、「大阪府金融機関警察連絡協議会」の事務局として機能。

(大阪府金融機関防犯対策協議会の模様)



2. 金融経済の調査・研究ならびに普及・啓発



- 社員銀行等を対象とした金融経済に関するアンケート調査を新たに開始するとともに、預貸金等の統計作成にも引き続き取り組み、協会のウェブサイトに取り纏め資料を公表する形で社員銀行等に還元。

▽ アンケート調査結果の公表資料

- 大阪府内企業の人手不足の現状と金融機関の取り組み
- 大阪府内の資金需要動向と金融機関の貸出スタンス
- 大銀協フォーラムでは、以下の施策を通じて、学界と銀行界の交流を図った。
 - ✓ 主に関西所在の大学に所属する若手研究者を対象に金融に関する研究を支援。
 - ✓ 前年度に支援対象となった企画に基づき作成された論文は、研究者による要旨説明の模様をYouTubeの当協会公式チャンネルで公開。
 - ✓ 銀行界と学界が相互に講師を務める講演会等を開催。

（研究者による説明の動画）



（大銀協フォーラムの講演会の模様）



- 全銀協の「どこでも出張講座」への講師派遣を継続したほか、経済広報センターの「教員の民間企業研修」プログラムにも協力。

3. 銀行とりひき相談所の適切な運営

- 地域の銀行利用者から寄せられた様々な相談や苦情について、社員銀行と利用者のパイプ役として、適切な対応に努めた。
- 銀行とりひき相談業務の周知を図るため、デジタルサイネージ広告やタウンページのインコラム広告を活用したほか、YouTubeの当協会公式チャンネルに広報動画を掲載。また、銀行利用者を含む消費者の相談窓口となる消費生活センターにノベルティ等を配付。
- 銀行とりひき相談所の受付状況について、月次で資料として取り纏めのうえ、協会のウェブサイトで公表する運用を開始。

(銀行とりひき相談所の広報動画)



4. 銀行職員の研修支援等

- 金融機関向けセミナーでは、政府系金融機関や保証協会等の融資・保証制度、中小企業支援施策、決算書の見方・分析、金融庁のプログレスレポートなどを取り上げたほか、女性職員向けのスキルアップセミナーも開催し、年度中に延べ参加者数1,131名が参加。

(セミナーの様様)

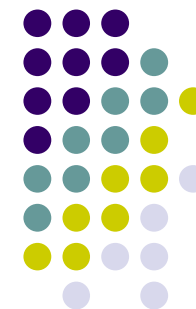


- 昨年度から新たに企画しているシンポジウムは、「関西地区の中小企業の人手不足に対する金融機関の取り組み」と「2024年関西経済の展望」をテーマに2回開催。

(関西地区の中小企業の人手不足に対する金融機関の取り組みの様様)



(2024年関西経済の展望の様様)





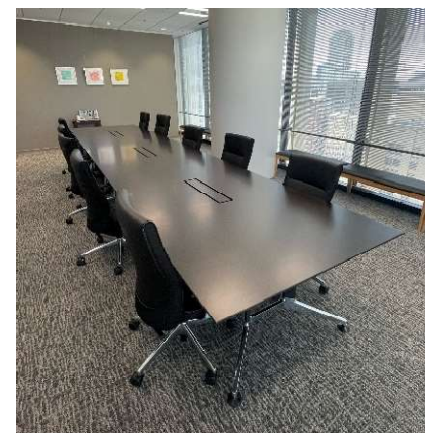
5. 社員銀行等参加の諸会合の運営

- 社員銀行間や関係官庁等との情報交換や交流等を目的とする社員銀行等参加の諸会合を、協会会議室等で年度中に112回開催。

6. 大阪銀行倶楽部の運営

- 1月末で運営を一旦休止していた大阪銀行倶楽部は、7月より事業を再開。その際、会員資格を個人単位から法人単位に見直したほか、貸会議室の利用可能日確認および利用申込み、カフェテリア利用申込みを協会ウェブサイトで受け付ける体制を整備。

(大阪銀行倶楽部の貸会議室)



7. 全銀協からの受託事務

- 全銀協被災時を想定した受託事務のうち、短期金融市場BCP事務局事務は、担当人員を増強するとともに必要な内部研修を順次実施するなど態勢強化を図ったほか、全銀協TIBOR算出・公表に関する再鑑事務は、2024年度からの受託事務拡大に向けた研修を適宜実施。また、全銀ネット大阪センターへの支援事務については、派遣人員を増員。
- 「どこでも出張講座」の講師派遣に引き続き協力したほか、大阪府内で開催された全銀協のあっせん委員会の運営を補助。

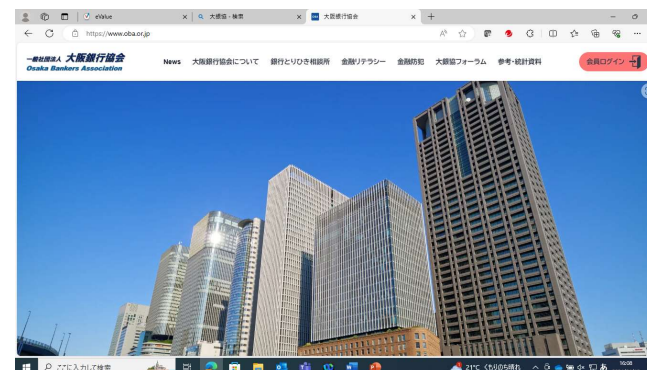
(短期金融市場BCP共同訓練の様様)

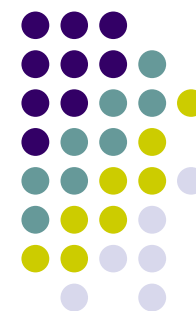


8. 積極的な情報発信

- 4月に協会ウェブサイトのリニューアルを実施し、パソコンやスマートフォン等のデバイスに応じたレスポンス対応により操作性や視認性を高めるとともに、セキュリティ面も強化。
- 更新したウェブサイトを活用する形で、協会運営に関する重要事項や会長の会見、アンケート調査の結果資料などを速やかに公表したほか、新たに動画を掲載するなどコンテンツの充実化も推進。

(リニューアルした協会ウェブサイト)





9. 内部体制面等の取り組み

- 所有不動産の売却により得られた資金の運用方針や手段等について、検討を進め、運用管理規程を制定。
- 協会事務局事務のペーパーレス化推進の一環として、社内決裁を電子化したほか、協会作成資料の保管も従来のペーパー等から電子媒体に切り換える運用を開始。
- 協会職員の就業規則や人事・給与制度について、近年の社会情勢の変化等を踏まえる形での全面改正に向けた作業に着手。

以 上